

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第67期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286 - 2161(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286 - 2161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	53,657,194	61,887,825	66,003,533	55,047,810	54,740,982
経常利益 (千円)	1,013,489	1,963,950	3,347,521	1,156,063	4,575,262
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	437,350	777,403	1,675,819	218,810	2,261,503
純資産額 (千円)	20,910,793	22,790,572	24,541,368	22,121,311	25,146,422
総資産額 (千円)	40,474,509	42,574,872	43,495,478	37,514,248	43,751,199
1株当たり純資産額 (円)	1,599.63	1,669.31	1,767.35	1,595.22	1,819.63
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	33.45	59.48	128.29	16.76	173.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.7	51.2	53.1	55.5	53.9
自己資本利益率 (%)	2.1	3.6	7.5	1.0	10.2
株価収益率 (倍)		16.0	5.7	19.7	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,338,627	4,286,658	6,399,138	3,977,111	6,857,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,186,632	3,203,570	3,786,895	5,084,351	1,677,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,781,630	588,375	392,487	125,430	691,156
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,626,589	4,234,255	6,525,453	5,228,344	9,815,182
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,946 (453)	2,178 (490)	2,483 (699)	2,488 (685)	2,571 (568)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第63期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	45,615,857	49,607,873	51,035,176	42,731,283	43,732,235
経常利益 (千円)	1,270,007	1,493,849	1,818,892	573,071	3,988,290
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,658,731	199,390	870,624	318,802	2,223,315
資本金 (千円)	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445
発行済株式総数 (株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額 (千円)	19,808,552	19,826,493	19,831,878	18,625,965	21,094,698
総資産額 (千円)	34,730,735	35,475,422	35,214,782	30,475,544	36,824,106
1株当たり純資産額 (円)	1,515.31	1,517.06	1,518.74	1,426.79	1,628.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)(円)	8.00 ( )	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	203.32	15.25	66.65	24.42	170.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.0	55.9	56.3	61.1	57.3
自己資本利益率 (%)	12.8	1.0	4.4	1.7	11.2
株価収益率 (倍)		62.3	11.0		5.6
配当性向 (%)		52.4	15.0		7.0
従業員数 (名)	812	847	883	898	922
(外、平均臨時雇用者数)	(149)	(215)	(397)	(377)	(275)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第63期及び第66期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

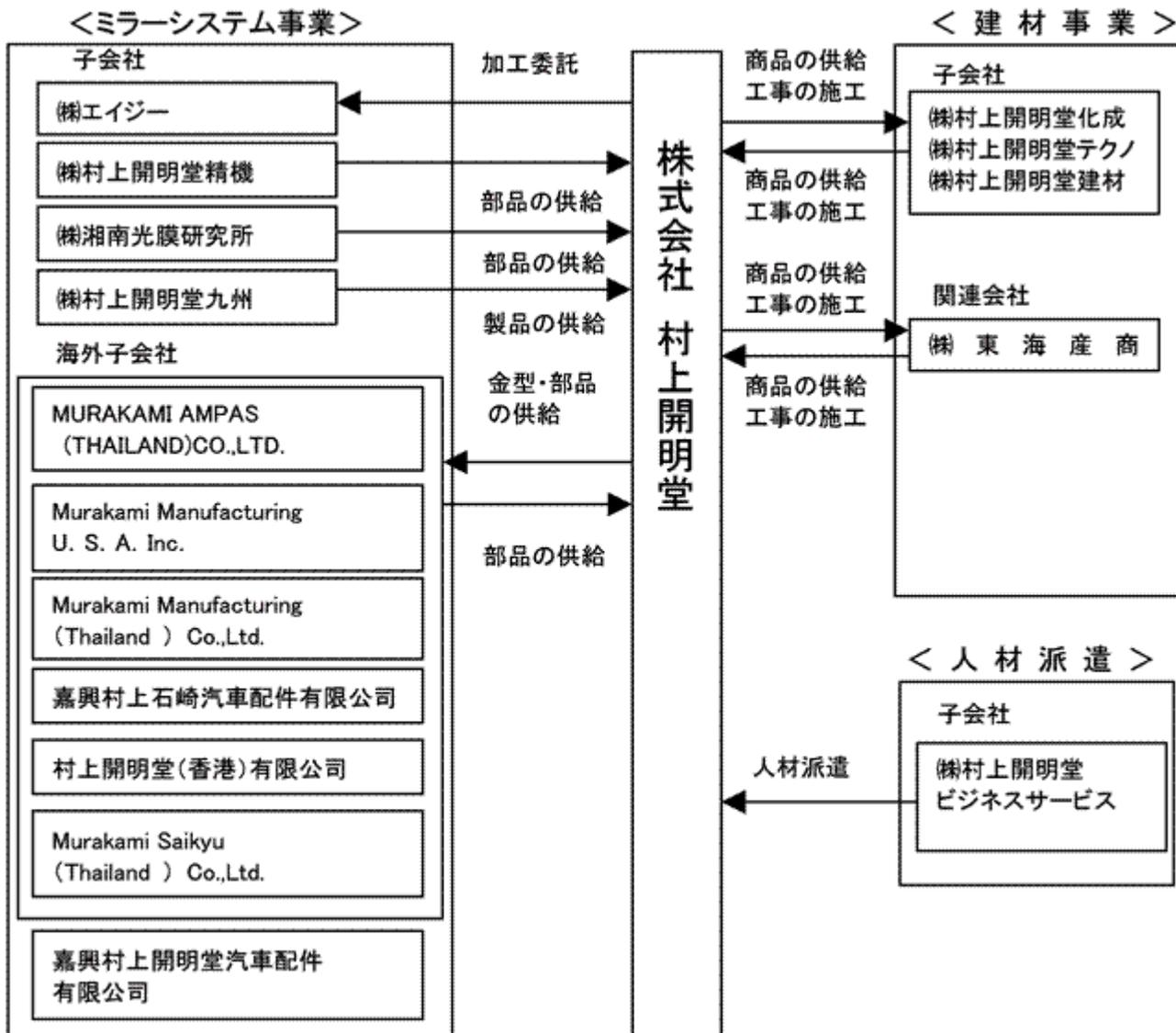
## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、(株)村上開明堂を設立。
昭和33年9月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))よりバックミラーを受注し、生産を開始。
昭和42年11月	バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。
昭和42年12月	三菱重工業(株)(現三菱自動車工業(株))よりバックミラーを受注。
昭和43年4月	建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。
昭和50年1月	旭硝子(株)との共同出資により、静岡オートグラス(株)を設立し、自動車ガラスの販売部門を分離。
昭和52年10月	建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。
昭和56年5月	旭硝子(株)及び静岡市内の同社系列特約店との共同出資により、(株)静岡サンミラーを設立し、鏡、硝子加工部門を分離。
昭和58年4月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により、(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。
平成元年2月	光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。
平成元年12月	米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成2年7月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県焼津市に焼津事業所を建設。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式会社店頭登録。
平成4年9月	KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。
平成5年3月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により設立した(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。
平成7年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年10月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。
平成9年11月	タイ国にAMPAS INDUSTRY CO., LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成11年12月	(株)静岡サンミラーを解散し、鏡、硝子加工業務を(株)村上開明堂テクノに移管。
平成12年6月	米国ケンタッキー州にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.を設立。
平成13年7月	タイ国にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成13年10月	中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。
平成14年11月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点として、(株)石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽车配件有限公司を設立。
平成16年3月	タイ国における金型の製造及び販売拠点として、(株)斉久精機との共同出資により、Murakami Saikyu(Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成19年5月	福岡県朝倉市にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 (株)村上開明堂九州を設立。
平成20年2月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点となる嘉興村上開明堂汽车配件有限公司が、営業許可を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業(自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売)と建材事業(ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工)であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製造 販売  金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂テクノ	樹脂製品卸販売 硝子鏡加工販売			
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売 バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽车配件 有限公司 嘉興村上開明堂汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売 バックミラー製造販売	関連 会社	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売

は持分法適用会社

- (注) 1.平成21年12月31日をもって、株式会社村上開明堂テクノを解散し、平成22年5月25日に清算終了いたしました。
- 2.平成22年4月30日をもって、株式会社村上開明堂建材を解散し、現在清算手続きを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイジー	静岡県焼津市	千円 10,000	ミラーシステム事業	100.00	当社製品の組立をしております。 役員の兼任あり。
㈱湘南光膜研究所	東京都品川区	千円 50,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂精機	茨城県常総市	千円 17,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂九州	福岡県朝倉市	千円 250,000	ミラーシステム事業	100.00	当社へ製品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂化成	静岡県静岡市駿河区	千円 20,000	建材事業	100.00	当社商品の販売をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂テクノ	静岡県静岡市葵区	千円 40,000	建材事業	100.00	当社商品の加工販売をしております。 当社より資金の貸付をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂建材	静岡県静岡市葵区	千円 10,000	建材事業	100.00	当社商品の販売及び硝子サッシ工事の施工をしております。 役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. * 1	Kentucky U.S.A.	千US\$ 40,000	ミラーシステム事業	100.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. * 1、* 2	Samutprakarn Thailand	千パーツ 100,000	ミラーシステム事業	49.99 [1.00]	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. * 1	Ayutthaya Thailand	千パーツ 180,000	ミラーシステム事業	100.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
嘉興村上石崎汽车配件有限公司 * 1	中華人民共和国浙江省嘉興市	千US\$ 6,000	ミラーシステム事業	70.00	当社から金型・部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
村上開明堂(香港)有限公司	中華人民共和国香港	千香港\$ 15,198	ミラーシステム事業	100.00	当社から部品を購入し、当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	千パーツ 39,000	ミラーシステム事業	90.00	当社へ金型を供給しております。 役員の兼任あり。
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司 * 1	中華人民共和国浙江省嘉興市	千US\$ 3,700	ミラーシステム事業	100.00	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱東海産商	静岡県静岡市駿河区	千円 19,800	建材事業	44.44	当社商品の販売及びサッシ工事の施工をしております。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 \* 1 : 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えるものはありません。

5 議決権の所有(被所有)割合の所有割合 [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の割合で外書きしております。

6 \* 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ミラーシステム事業	2,465 (552)
建材事業	80 (14)
全社(共通)	26 (2)
合計	2,571 (568)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
922 (275)	38.6	14.7	5,355,248

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(850名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(11名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成21年春に底打ちし、海外景気の持ち直しによる輸出の伸びや政策効果の持続による個人消費の増加などにより回復傾向にありましたが、物価の下落が続いた他、低迷する設備投資、住宅投資などにより2年連続のマイナス成長となりました。

主要取引先であります自動車業界においては、在庫調整の進展やエコカー減税などの新車購入促進策により、環境対応車を中心に需要回復が見られ、国内販売台数は前年を若干上回りました。

このような環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、中国市場の急激な回復と成長が見られたものの、米国・欧州での大幅な市場の縮小状況は依然として続いております。

日本におきましても、国内販売は低迷を続け、輸出車両の生産回復や、在庫調整は終了しましたが、国内の自動車生産台数は900万台を割り込みました。このような状況の中、自動車用バックミラーを主力製品とする当事業は、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上に取り組んでまいりました。売上高は、以上のとおり、世界的な販売不振による車両の生産台数の下落を受けるなか、ハイブリッド車等の環境対応車の生産台数増加により、前連結会計年度を上回ることとなりました。

オプトロニクス関連分野では、世界経済の低迷により、事業の主幹である光学薄膜、薄型テレビ用スタンドとも、厳しい環境におかれ、売上高は前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は50,625百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

利益につきましては、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進した結果、営業利益は4,744百万円（前連結会計年度比390.2%増）となりました。

#### 建材事業

建設業界におきましても、不動産市況の悪化が続く中、昨年同様、住宅着工件数の減少が止まらないなど厳しい環境の中での経営となりました。

このような状況の中、ガラス、サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当事業では、長らく低迷が続いていた不採算子会社及び不採算部門の整理・解散など、抜本的な事業の再編を実行し、同時に人員配置の適正化、業務の効率化などの事業存続に向けた改善活動に努めてまいりましたが、当事業の売上高は4,115百万円（前連結会計年度比18.0%減）、営業損失は216百万円（前連結会計年度 営業損失113百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は54,740百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は4,288百万円（前連結会計年度比358.6%増）、経常利益は4,575百万円（前連結会計年度比295.8%増）、当期純利益は2,261百万円（前連結会計年度比933.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売が低迷する中、収益改善のための体質強化、技術開発力の向上などに取り組んでまいりました結果、売上高41,816百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は3,044百万円（前連結会計年度 営業損失242百万円）となりました。

#### アジア

アジアは、主にタイでの販売不振があるものの、中国での販売が順調に推移し、売上高は9,236百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は1,180百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

#### 北米

北米子会社においては自動車用バックミラーの販売は増加し、また、収益改善のための体質強化等に取り組んでまいりました結果、売上高3,687百万円（前連結会計年度比8.0%増）、営業利益は66百万円（前連結会計年度 営業損失259百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して4,586百万円（87.7％）増加し、当連結会計年度末には9,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,857百万円（前連結会計年度は3,977百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益4,468百万円、減価償却費3,057百万円、売上債権の増加3,115百万円、仕入債務の増加1,646百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,677百万円（前連結会計年度は5,084百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,762百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、691百万円（前連結会計年度は125百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出411百万円、短期借入金の純減額221百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	50,636,327	2.9
建材事業	300,538	31.5
合計	50,936,866	2.6

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### 1) 製品の受注状況

当連結会計年度における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	52,363,485	10.5	4,708,737	83.4
建材事業	304,145	31.2	-	100.0
合計	52,667,631	10.1	4,708,737	83.1

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

#### 2) 工事の受注状況

当連結会計年度における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	1,701,713	18.7	612,160	19.8

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	50,625,034	1.2
建材事業	4,115,948	18.0
合計	54,740,982	0.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	20,511,281	37.3	23,383,531	42.7

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、デフレ懸念はあるものの、回復基調にある輸出と消費支出の下支えとともに、設備投資・住宅投資の下げ止まりなどにより穏やかな景気回復が続き、わずかではありますがプラス成長に転ずることが見込まれます。

このような状況の中で、ミラーシステム事業では、自動車メーカー各社の生産量の変動に迅速に対応し、国内外の生産体制の適正化・効率化を図るとともに、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に国内におきましては「安全」と「品質」を基本とし、仕入先も含め組織的な「安全推進活動」「品質改善活動」を展開してまいります。

海外におきましては、引き続き市場の拡大が見込まれる中国拠点において、嘉興市開発区内に新工場を増設し、生産能力の一層の拡充に努めてまいります。また、国内におきましては徹底した原価低減活動を展開し原価を引き下げるとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、ものづくりの基本である品質を第一とし、コスト競争力強化に向けた設計開発を行い、中国の協力会社とともに価格改善を進め、事業拡大を図ってまいります。

建材事業では、市場規模の拡大が期待できない中、前年に引き続き、事業全体の再編を推進し、更なる業務の選択と集中を推進していくことで収益性を重視した持続性のある事業の変革に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかには抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

#### (2) 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取り組んでおりますが、外部環境の技術変化の動向に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 海外市場での事業展開について

当社グループはタイ、中国、北米の地域において事業展開をしており、当社グループの売上高に占める海外子会社売上高は年々高まっております。今後も需要拡大が見込めると考えた場合は投資を行う事も考えられ、これらの地域における法規・政策・税制等の変更など予期せぬ事象により事業の遂行に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	健生工廠股?有限公司	台湾	福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年2月1日から平成23年1月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	AMPAS INDUSTRIES CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年12月29日から平成22年12月28日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	マレーシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年12月5日から平成22年12月4日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	福華明鏡股?有限公司	台湾	國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD.	インド	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA Do Brasil ,LTDA.	ブラジル	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA INTERNATIONAL S.A.	スペイン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年6月30日から平成22年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年7月1日から平成22年6月30日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	米国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年1月1日から平成22年12月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年6月30日から平成22年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	中国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成21年8月1日から平成22年7月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グループ全体に対応する研究開発部門と各事業部門の技術グループと連携して、自動車用情報伝達システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは本社組織の開発部と各事業部に所属する技術グループを含め32名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は351,184千円あります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

- (1) 自動車情報伝達システム
  - ・(全環境対応)安全性向上ミラーシステムの開発
  - ・死角解消システムの開発
  - ・環境配慮ミラーシステム(軽量化、省電化)の開発
- (2) 自動車用品
  - ・ドアミラーの付加価値商品開発
  - ・利便性向上ミラー用品の開発
  - ・安全性向上ミラー用品の開発
  - ・環境配慮ミラー用品の開発
- (3) 高機能ファインガラス
  - ・各種光学フィルター、光学ミラーの開発
  - ・調光フィルター(ミラー)の開発
  - ・表面改質素子の開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、43,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,236百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4,556百万円、受取手形及び売掛金が3,108百万円、投資有価証券が725百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産が1,369百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、18,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,688百万円、未払法人税等が1,528百万円増加したことなどによるものです。

純資産の残高は、25,146百万円となり前連結会計年度末に比べ3,025百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,144百万円、その他有価証券評価差額金が443百万円、為替換算調整勘定が234百万円増加したことなどによるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の概況」の「1業績等の概要」の「キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、54,740百万円となり、前連結会計年度に比べ306百万円の減収となりました。売上原価は、45,465百万円となり、前連結会計年度に比べ3,143百万円の減少となりました。生産性向上や原価改善活動の推進等を行い、売上原価率は、5.2%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は、4,288百万円となり、前連結会計年度に比べ3,353百万円の増益となりました。経常利益は、4,575百万円となり、前連結会計年度に比べ3,419百万円の増益となりました。当期純利益は、2,261百万円となり、前連結会計年度に比べ2,042百万円の増益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、完成車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外売上高が25.4%となっております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想されます。また、各海外拠点の損益状況が当社グループの連結業績に与える影響度も高まるため、各海外拠点においては、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、早急に対処すべき経営課題と認識しております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、新製品開発や革新的な原価低減を実現するための技術開発力の一層の強化にも注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、当社のミラーシステム事業におけるバックミラー製造関連への生産設備投資を中心に、全体の設備投資額は1,595百万円となりました。

ミラーシステム事業では当社のバックミラー製造拠点となる藤枝事業所及び大井川事業所、焼津事業所において、主に生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資を中心に実施いたしました。また、在外子会社においては、主に生産数量拡大と生産性向上のための設備投資を実施いたしました。当事業における設備投資額は、1,565百万円であります。

建材事業では、硝子、サッシ等の住宅資材の卸売り及び工事業を中心とするため、現事業の特性上、設備投資はほとんどありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社グループにおける重要な設備は次の通りであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
藤枝事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	466,610	1,034,094	125,953	[10,322] 1,758,585 (100,197)	46,816	3,432,060	513  (159)
焼津事業所 (静岡県焼津市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	330,145	579,526	482,925	[10,876] 617,698 (10,093)	-	2,010,296	135  (62)
大井川事業所 (静岡県藤枝市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	688,509	801,644	67,627	1,724,941 (31,900)	-	3,282,723	174  (58)
流通センター (静岡県静岡市葵区)	建材事業	物流倉庫 営業施設	70,292	19,100	2,412	195,292 (10,203)	-	287,097	46  (-)
建材事業部支店 (東京都葛飾区) 注4	建材事業	営業施設	147	533	23	109,026 (535)	-	109,731	8  (3)
本社事業所 (静岡県静岡市駿河区)	業務統括	管理統括	85,109	13,007	9,453	254,412 (5,368)	8,751	370,734	46  (2)
賃貸設備 (静岡県静岡市葵区)	本社(共通)	賃貸設備	21,008	-	166	904,396 (2,286)	-	925,570	-  (-)
厚生施設(社宅) (静岡県藤枝市)	本社(共通)	従業員社宅	91,212	-	50	109,586 (784)	-	200,849	-  (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱村上開明堂 九州 注3	本社事業所 (福岡県 朝倉市)	ミラーシ テム事業	バックミ ラー製造設 備	710,983	335,731	5,017	[37,386] -	-	1,051,732	37 (2)
㈱湘南 光膜研究所	本社事業所 (東京都 品川区)	ミラーシ テム事業	ファインガ ラス製造設 備	5,997	10,277	608	119,600 (507)	-	136,483	9 (-)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	本社事業所 (Kentucky U.S.A.)	ミラーシ テム事業	バックミ ラー製造設 備	231,733	726,602	13,626	15,012 (80,000)	82,330	1,069,305	164 (22)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,LTD.	本社事業所 (Ayutthaya Thailand)	ミラーシ テム事業	バックミ ラー製造設 備	199,132	360,646	58,585	167,808 (32,000)	4,258	790,431	255 (-)
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	ミラーシ テム事業	バックミ ラー製造設 備	306,935	200,203	91,389	140,197 (22,889)	-	738,725	426 (187)
嘉興村上石崎 汽车配件有限公 司	本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市)	ミラーシ テム事業	バックミ ラー製造設 備	312,938	471,447	126,821	[34,007] -	45,161	956,369	655 (5)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

また、賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

2 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

3 ㈱村上開明堂九州の土地37,386㎡ (347,849千円)は、提出会社から賃借しております。

4 貸与中の土地 79,952千円を含んでおり、駐車場として貸与しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額(千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	藤枝事業所 (静岡県 藤枝市)	ミラーシス テム事業	バックミラー 製造設備	267,122	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	新製品切り 替えによる生 産準備及び合 理化、品質管 理のため直接 的な能力の増 加はほとんど ありません
			ファインガラ ス製造設備	70,300	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 10月	
			その他	93,106	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 2月	
	焼津事業所 (静岡県 焼津市)	ミラーシス テム事業	バックミラー 製造金型	575,576	120,972	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	
			バックミラー 製造設備	80,850	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 1月	
			その他	2,300	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	
	大井川事業所 (静岡県 藤枝市)	ミラーシス テム事業	バックミラー 製造設備	371,505	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 2月	
			その他	8,500	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	
	本社事業所 (静岡県 静岡市葵区)	業務統括	新本社	271,700	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 9月	
嘉興村上開明堂 汽车配件有限公司	本社事業所 (中華人民共和國 浙江省嘉興市)	ミラーシス テム事業	工場建設	1,480,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注) 3
MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO., LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	ミラーシス テム事業	土地	172,200	-	自己資金	平成22年 5月	平成22年 6月	(注) 4
			バックミラー 製造設備	242,199	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 12月	新製品切り 替えによる生 産準備及び合 理化、品質管 理のため直接 的な能力の増 加はほとんど ありません

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社新本社の取得は、地震対策と利便性の向上を目的としたのであり、平成22年4月27日開催の取締役会において決議し、「着手年月」は、新本社の取得年月であります。なお、新本社の取得による増加能力は見込んでおりません。
3. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司の工場建設は、アウター鏡及びインナーミラーの製造を目的としております。
4. MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD.の土地は、将来の工場増設のために、現在の工場に隣接する土地を取得することを予定しているものでありますが、現在、工場建設計画の策定中であるため、増加能力は未定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年6月27日 ～ 平成11年3月31日	100,000	13,100,000		3,165,445		3,528,191

(注) 利益による株式の消却であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	10	46	16		639	726	
所有株式数 (単元)		3,651	15	3,141	926		5,268	13,001	99,000
所有株式数 の割合(%)		28.08	0.12	24.16	7.12		40.52	100.00	

(注) 1 自己株式148,751株は、「個人その他」に148単元、「単元未満株式の状況」に751株含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,490	11.37
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド ( 常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部 )	40 WATERSTREET , BOSTON MA 02109 U.S.A ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	800	6.10
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 12 - 1	739	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	642	4.90
村上開明堂社員持株会	静岡県静岡市駿河区宮本町12 - 25	589	4.50
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	543	4.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	447	3.41
計		7,402	56.50

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より、平成21年10月15日付の大量保有報告書の写しの提出があり、以下の通り当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点におけるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社以外の法人の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 丁目23番 1 号	167	1.27
中央三井アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝 3 丁目23番 1 号	49	0.37
CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社	東京都港区芝 3 丁目33番 1 号	459	3.50
計		675	5.15

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,853,000	12,853	同上
単元未満株式	普通株式 99,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000		
総株主の議決権		12,853	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式751株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡県駿河区宮本町12-25	148,000		148,000	1.12
計		148,000		148,000	1.12

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月15日~平成22年2月15日)	100,000	78,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	78,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,163	2,141
当期間における取得自己株式	615	616

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	148,751		149,366	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成22年3月期の期末配当を1株当たり4円から4円増配し、1株当たり8円とし、中間配当金（4円）と合わせて年間配当を12円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	52,216	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	103,609	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成18年3月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月
最高(円)	1,210	1,140	1,019	830	990
最低(円)	830	880	700	320	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	675	600	705	690	800	990
最低(円)	447	525	535	646	740	795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		武藤 忠 義	昭和13年 1月20日生	昭和39年 4月 当社入社 昭和45年 3月 当社技術部長 昭和47年 2月 当社取締役 昭和55年 3月 当社常務取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成12年 6月 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 平成14年 6月 当社代表取締役社長 平成20年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	62
代表取締役 社長		村 上 太 郎	昭和33年 7月10日生	昭和60年11月 当社入社 平成元年 6月 当社取締役 平成 5年 6月 当社ミラー機器事業部業務部長 平成 8年 7月 当社建材事業部副事業部長 平成13年 7月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 平成14年 6月 当社専務取締役 社長補佐兼企画部長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 平成17年 5月 社長補佐兼情報システム部長 平成17年 6月 当社代表取締役副社長 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	544
取締役 副社長	社長補佐 兼ミラーシ ステム事業部長	杉 本 由 朗	昭和19年 9月23日生	昭和39年 2月 当社入社 平成 2年 2月 当社ミラー機器事業部技術部長 平成 2年 6月 当社取締役 平成11年 7月 当社ミラー機器事業部生産管理部長 平成14年 6月 当社常務取締役 平成16年 4月 当社ミラーシステム事業部長(現任) 平成17年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 当社取締役副社長(現任) 社長補佐(現任)	(注) 2	14
専務取締役		伊 藤 寧 俊	昭和23年 3月24日生	昭和57年 7月 当社入社 平成 8年 7月 当社ミラー機器事業部営業部長 平成11年 3月 当社ミラー機器事業部業務部門長兼 営業部長 平成11年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社常務取締役 平成17年 4月 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部長 平成22年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	7
常務取締役	ミラーシ テム事業部 副事業部長	岩 邊 直 人	昭和29年 3月28日生	昭和52年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社ミラーシステム事業部品質保証 部長 平成16年 4月 当社ミラーシステム事業部設計部長 平成19年 2月 当社開発部長 平成19年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社常務取締役(現任) ミラーシステム事業部副事業部長兼 開発部長 平成22年 2月 ミラーシステム事業部副事業部長 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼管理本部 防災安全環 境部長	吉 村 勝 行	昭和24年12月21日生	平成8年4月 (株)カワタ入社 平成12年4月 (株)カワタ営業部長 平成17年1月 当社入社 平成18年5月 当社総務部長 平成20年4月 当社総務部長兼防災安全推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 当社総務部長兼防災安全環境部長 (株)村上開明堂ビジネスサービス代表 取締役社長 平成21年3月 当社総務人事部長兼防災安全環境部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長兼管理本部防災安全 環境部長(現任)	(注)2	3
取締役相談 役		村 上 英 二	大正13年10月5日生	昭和20年11月 開明堂に就業 昭和23年3月 当社設立専務取締役 昭和36年2月 当社代表取締役専務 昭和42年2月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	1,490
取締役		川 本 正 則	昭和25年10月8日生	昭和54年6月 当社入社 平成13年3月 当社ミラーシステム事業部営業部長 平成16年3月 当社ミラーシステム事業部第二製造 部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 当社ミラーシステム事業部第三製造 部長 平成19年2月 当社ミラーシステム事業部第一製造 部長兼第三製造部長 平成20年4月 当社ミラーシステム事業部第一製造 部長兼第三製造部長兼防災推進室長 平成20年10月 当社ミラーシステム事業部第一製造 部長兼防災推進室長 平成21年3月 当社ミラーシステム事業部防災推進 室長 平成21年6月 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長 兼C.E.O.(現任)	(注)2	3
取締役	ミラーシ テム事業部 業務部長	杉 浦 正 己	昭和28年4月27日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年7月 (株)東京三菱銀行(現株)三菱東京UFJ銀 行)静岡支社長 平成15年12月 当社入社 平成16年12月 当社ミラーシステム事業部業務部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社ミラーシステム事業部業務部長 (現任)	(注)2	2
取締役		豊 長 敬 治	昭和28年7月15日生	昭和51年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車 株)入社 平成16年1月 トヨタ自動車(株)田原工場成形部長 平成20年1月 当社顧問 平成20年4月 (株)村上開明堂九州代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ミラーシステム事業部 グローバル 営業部長	鈴木 敏行	昭和25年9月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年9月 MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 平成15年11月 MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 平成19年2月 当社ミラーシステム事業部豪亜室長 平成20年10月 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部担当部長兼豪亜室長 平成21年3月 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部長兼豪亜室長 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部長兼豪亜室長兼防災推進室長 平成22年2月 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部長(現任)	(注)2	6
取締役	オプトロニクス事業部 長兼オプトロニクス事 業部生産部長	池谷 道雄	昭和25年7月16日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年2月 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.取締役社長 平成18年2月 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部担当部長 平成19年10月 当社オプトロニクス事業部生産部長 平成21年2月 ㈱湘南光膜研究所代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社オプトロニクス事業部長兼オプト ロニクス事業部生産部長兼防災推進 室長 村上開明堂(香港)有限公司董事長 (現任) 平成22年2月 当社オプトロニクス事業部長兼オプト ロニクス事業部生産部長(現任)	(注)2	12
取締役	監査室長	増井 邦夫	昭和28年9月24日生	昭和52年4月 旭硝子㈱入社 平成14年10月 ソーダアッシュジャパン㈱取締役営業 部長 平成17年11月 旭硝子㈱化学品カンパニー名古屋支店 長兼村上化学㈱非常勤取締役 平成19年12月 旭硝子㈱化学品カンパニー弗素化学品 事業部主幹 平成20年7月 当社入社 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社社長室長 平成22年4月 当社監査室長(現任) ㈱村上開明堂ビジネスサービス代表取 締役社長(現任)	(注)2	1
取締役		奥野 雅治	昭和20年10月16日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車 ㈱)入社 平成8年3月 トヨタモーターマニュファクチャリン グカナダ㈱シニアコーディネーター 平成15年1月 トヨタモーターマニュファクチャリン グカナダ㈱エグゼクティブコーディ ネーター 平成20年11月 当社入社 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		吉村安巨	昭和20年8月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年3月 当社オプトロニクス事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年9月 村上開明堂(香港)有限公司董事長 平成14年10月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長 平成16年4月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長 平成19年7月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長兼生産部長 平成19年10月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長 平成20年4月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長兼防災推進室長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		小室太郎	昭和16年6月11日生	平成7年3月 旭硝子(株)取締役硝子・建材事業本部硝子事業部長 平成9年6月 旭硝子(株)常務取締役硝子・建材事業本部長 平成11年6月 旭ファイバーグラス(株)代表取締役社長 平成15年4月 旭ファイバーグラス(株)代表取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士 (現任) 平成12年6月 (株)静岡銀行監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		神谷聰一郎	昭和9年3月12日生	昭和31年4月 (株)静岡銀行入行 平成5年4月 (株)静岡銀行代表取締役頭取 平成11年6月 (株)静岡銀行代表取締役会長 平成17年6月 (株)静岡銀行最高顧問 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 (株)静岡銀行顧問(非常勤)(現任)	(注)3	0
計						2,172

- (注) 1 監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聰一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会にて任命された補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役相談役村上英二は、代表取締役社長村上太郎の父であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

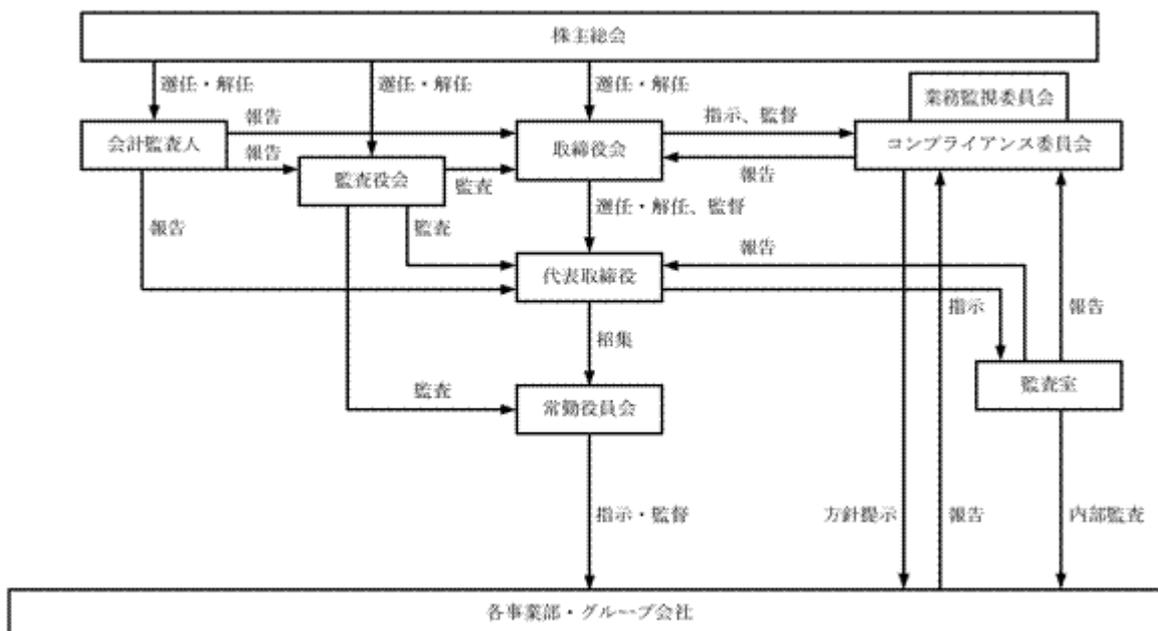
当社における企業統治の体制の概要につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり「時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指す」に基づき、取締役会ならびに常勤役員会にて、経営の基本方針や経営上の重要事項を決定しており、業務の執行にあたりましては、経営成績や業務の進捗状況の検討を行い、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

また、社外監査役を選任することにより、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うと共に、コンプライアンスにかかわる体制の整備・確立等を行うことを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。重要なコンプライアンス違反が生じた場合は、コンプライアンス委員会により設置される業務監視委員会により、案件について審議をし、適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図っております。

##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方である「時代の変化に機敏に対応するため」に、取締役会を企業統治の体制の軸とすることにより、闊達な議論が行われ、効率的な経営上の意思決定を図るためであります。

その一方、「透明度の高い経営」を図るために、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会の設置を行っております。



##### 3) 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は下記のとおりとなります。

#### イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・「村上開明堂グループ企業行動憲章」「村上開明堂コンプライアンスポリシー」「村上開明堂コンプライアンス行動基準」を策定し、取締役・従業員に周知徹底させ、必要な教育を実施させる。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。
- ・監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を整備する。

#### ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

八．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会が定める業務分掌規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに事業部ごとの業績目標を明確にし、その進捗状況を定期的に取締役会で報告させる。

二．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社全体の内部統制に関する担当部署（監査室）は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ホ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査役の職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置するものとする。

当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

へ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・監査役は、業務執行上の意思決定に関する重要な会議に出席することができる。
- ・取締役は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに監査役会に対して報告する体制を整備する。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定するものとし、監査法人と適宜協議をするものとする。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理に関する規程に従い、管理を徹底するために各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行っております。

監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、この結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室には4名が所属しており、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（3名とも社外監査役）であり、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤田和弘、加山秀剛であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役小室太郎氏は、旭硝子株式会社元常務取締役であり、硝子建材事業の経営経験を生かし、幅広い視点で経営上のアドバイスをいただいております。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役齋藤安彦氏は、静岡市をベースとする弁護士であり、コンプライアンス、債権管理など幅広く法務面のアドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。また、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役神谷聰一郎氏は、株式会社静岡銀行顧問であり、同社において役員を歴任するなど、財務及び経営に関する相当程度の知見を有しており、経営に関する幅広い知識と高い知見から、経営面に関するアドバイスをいただいております。また、同氏は、静岡鉄道株式会社、富士山静岡空港株式会社、株式会社TOKAIの社外取締役であり、株式会社静岡朝日テレビの社外監査役であります。なお、株式会社TOKAIと当社とは内装・ガラス工事等の取引があります。また、静岡鉄道株式会社、富士山静岡空港株式会社、株式会社静岡朝日テレビと当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役に対しては、常勤監査役から監査月報が発送され、会社情報を把握した上で監査役会に臨んでおり、連携を図っております。

現在、当社では社外監査役3名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

#### 役員報酬の内容

##### 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役	291,398	199,038	39,600	52,760	17
監査役 (社外監査役を含まない)	14,419	11,919	1,000	1,500	2
社外役員	6,390	6,000	-	390	3

##### 2) 役員ごとの連結報酬等の総額

該当事項はありません。

##### 3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### 4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲内で、その具体的な金額を取締役会において決定しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限定額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

39銘柄、2,536,856千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
旭硝子(株)	874,396	920,738	取引関係の維持・強化の為
トヨタ自動車(株)	120,790	452,358	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	264,000	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	220,525	179,727	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	168,036	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	73,945	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	71,235	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	64,881	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	62,000	54,622	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	15,000	51,000	取引関係の維持・強化の為
(株)スズキ	20,000	41,260	取引関係の維持・強化の為
(株)住生活グループ	18,860	35,890	取引関係の維持・強化の為

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,266,984	9,823,624
受取手形及び売掛金	6,715,781	9,823,831
商品及び製品	659,418	878,345
仕掛品	558,780	468,290
未成工事支出金	254,980	215,290
原材料及び貯蔵品	1,338,992	1,194,068
繰延税金資産	540,150	686,134
その他	800,770	362,608
貸倒引当金	105,098	16,988
流動資産合計	16,030,761	23,435,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,987,108	9,105,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,168,859	5,446,033
建物及び構築物(純額)	3,818,248	3,659,390
機械装置及び運搬具	17,006,881	17,378,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,684,843	12,732,851
機械装置及び運搬具(純額)	5,322,037	4,645,927
工具、器具及び備品	13,428,143	14,139,103
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,908,430	13,141,963
工具、器具及び備品(純額)	1,519,713	997,140
土地	6,288,141	6,311,078
リース資産	410,986	456,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	210,642	254,957
リース資産(純額)	200,343	201,644
建設仮勘定	352,573	350,192
有形固定資産合計	17,501,057	16,165,373
無形固定資産		
ソフトウェア	197,582	170,913
その他	381,314	373,750
無形固定資産合計	578,896	544,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,822,563	2,547,635
長期貸付金	3,597	3,051
繰延税金資産	992,336	476,021
その他	608,769	642,811
貸倒引当金	23,734	63,562
投資その他の資産合計	3,403,532	3,605,958
固定資産合計	21,483,487	20,315,995
資産合計	37,514,248	43,751,199

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,955,145	2 7,643,961
短期借入金	2,326,497	1,828,233
リース債務	46,874	43,277
未払法人税等	108,051	1,636,166
繰延税金負債	-	563
製品保証引当金	486,633	393,481
賞与引当金	614,031	752,550
役員賞与引当金	-	20,300
関係会社整理損失引当金	-	43,000
その他	1,861,176	2,146,575
流動負債合計	11,398,409	14,508,109
固定負債		
長期借入金	1,150,057	1,270,824
リース債務	112,322	109,534
繰延税金負債	-	7,633
退職給付引当金	1,515,560	1,482,850
役員退職慰労引当金	922,910	925,321
その他	293,676	300,504
固定負債合計	3,994,527	4,096,667
負債合計	15,392,936	18,604,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,453,657	16,597,672
自己株式	36,178	116,819
株主資本合計	21,111,115	23,174,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	519,454	963,001
為替換算調整勘定	805,940	570,974
評価・換算差額等合計	286,485	392,026
少数株主持分	1,296,682	1,579,906
純資産合計	22,121,311	25,146,422
負債純資産合計	37,514,248	43,751,199

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	52,833,743	52,888,207
完成工事高	2,214,067	1,852,775
売上高合計	55,047,810	54,740,982
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価	1, 2, 6 46,733,220	1, 2, 6 43,880,700
完成工事原価	1,875,748	1,584,697
売上原価合計	48,608,969	45,465,397
<b>売上総利益</b>	6,438,841	9,275,584
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,346,513	1,196,963
役員報酬	228,835	271,432
従業員給料	1,633,419	1,542,017
賞与引当金繰入額	149,826	165,908
役員賞与引当金繰入額	-	20,300
退職給付費用	87,404	85,520
役員退職慰労引当金繰入額	77,230	56,371
福利厚生費	330,548	294,629
旅費交通費及び通信費	246,479	199,171
減価償却費	150,929	132,594
その他	2 1,252,573	2 1,022,392
販売費及び一般管理費合計	5,503,759	4,987,300
<b>営業利益</b>	935,082	4,288,284
<b>営業外収益</b>		
受取利息	40,211	16,450
受取配当金	62,432	36,079
仕入割引	2,380	1,840
受取地代家賃	97,837	91,251
受取ロイヤリティー	57,074	43,588
助成金収入	-	47,541
開発業務受託料	-	81,221
その他	136,672	96,438
営業外収益合計	396,609	414,412
<b>営業外費用</b>		
支払利息	53,252	53,539
賃貸費用	66,109	22,458
為替差損	23,049	7,966
持分法による投資損失	3,915	24,820
その他	29,302	18,649
営業外費用合計	175,628	127,434
<b>経常利益</b>	1,156,063	4,575,262

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 30,286	3 3,958
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
貸倒引当金戻入額	12,101	29,724
特別利益合計	48,736	42,115
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 69,035	4 28,536
減損損失	5 28,414	5 7,420
退職給付費用	142,770	-
関係会社整理損	-	69,866
関係会社整理損失引当金繰入額	-	43,000
特別損失合計	240,220	148,822
税金等調整前当期純利益	964,579	4,468,555
法人税、住民税及び事業税	291,557	1,799,239
法人税等還付税額	114,904	-
法人税等調整額	266,537	80,120
法人税等合計	443,190	1,879,359
少数株主利益	302,578	327,692
当期純利益	218,810	2,261,503

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165,445	3,165,445
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,396,289	14,453,657
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益	218,810	2,261,503
連結範囲の変動	17,816	-
当期変動額合計	57,368	2,144,015
当期末残高	14,453,657	16,597,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,528	36,178
当期変動額		
自己株式の取得	2,650	80,641
当期変動額合計	2,650	80,641
当期末残高	36,178	116,819
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,056,397	21,111,115
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益	218,810	2,261,503
自己株式の取得	2,650	80,641
連結範囲の変動	17,816	-
当期変動額合計	54,717	2,063,374
当期末残高	21,111,115	23,174,489

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,260,289	519,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740,834	443,546
当期変動額合計	740,834	443,546
当期末残高	519,454	963,001
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	761,577	805,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,567,517	234,965
当期変動額合計	1,567,517	234,965
当期末残高	805,940	570,974
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,021,866	286,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,308,352	678,512
当期変動額合計	2,308,352	678,512
当期末残高	286,485	392,026
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,463,104	1,296,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166,421	283,224
当期変動額合計	166,421	283,224
当期末残高	1,296,682	1,579,906
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,541,368	22,121,311
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益	218,810	2,261,503
自己株式の取得	2,650	80,641
連結範囲の変動	17,816	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,474,773	961,736
当期変動額合計	2,420,056	3,025,110
当期末残高	22,121,311	25,146,422

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	964,579	4,468,555
減価償却費	3,424,615	3,057,306
減損損失	28,414	7,420
持分法による投資損益（は益）	3,915	24,820
退職給付引当金の増減額（は減少）	509,416	32,709
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	63,160	2,411
製品保証引当金の増減額（は減少）	78,359	93,748
賞与引当金の増減額（は減少）	85,477	138,327
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,500	20,300
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,723	48,281
受取利息及び受取配当金	102,644	52,529
支払利息	53,252	53,539
投資有価証券評価損益（は益）	3,348	326
有形固定資産処分損益（は益）	37,869	24,577
無形固定資産除売却損益（は益）	879	-
売上債権の増減額（は増加）	3,486,981	3,115,477
たな卸資産の増減額（は増加）	47,919	85,510
仕入債務の増減額（は減少）	2,356,982	1,646,543
その他	351,659	579,100
小計	4,493,334	6,765,992
利息及び配当金の受取額	102,609	52,531
利息の支払額	53,838	53,541
法人税等の支払額	564,993	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	-	92,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,977,111	6,857,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	290,451	127,126
定期預金の払戻による収入	333,122	157,324
有形固定資産の取得による支出	4,747,274	1,718,711
有形固定資産の売却による収入	42,830	65,291
無形固定資産の取得による支出	411,524	43,850
無形固定資産の売却による収入	-	1,139
投資有価証券の取得による支出	-	8,500
貸付けによる支出	4,000	-
貸付金の回収による収入	402	545
その他	7,456	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,084,351	1,677,537

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	859,694	-
短期借入金の返済による支出	103,941	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	221,188
長期借入れによる収入	800,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,127,063	411,231
自己株式の取得による支出	2,650	80,641
配当金の支払額	143,375	117,579
少数株主への配当金の支払額	103,170	97,576
その他	54,062	62,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>125,430</b>	<b>691,156</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	570,341	97,652
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,552,150	4,586,837
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453	5,228,344
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,042	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,228,344	9,815,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)エイジー (株)湘南光膜研究所 (株)村上開明堂精機 (株)村上開明堂九州 (株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂テクノ (株)村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyū (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社でありました(株)村上開明堂九州は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、嘉興村上開明堂汽车配件有限公司は、平成20年2月に営業許可を取得しております。平成20年5月に工場用地の土地使用権入札のため、当社から資本の払込をしましたが、生産拠点として不可欠である土地使用権の落札が不確実な状況にありましたので、その時点で関係会社として認識しておりません。平成20年9月に、同社が土地使用権を落札したことを受けて、関係会社として認識することになりましたので、当連結会計年度において、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)エイジー (株)湘南光膜研究所 (株)村上開明堂精機 (株)村上開明堂九州 (株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂テクノ (株)村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyū (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス 上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス 上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数        1社 関連会社名 (株)東海産商 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス (3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数        1社 関連会社名 (株)東海産商 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス (3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 同左 (4)        同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            イ 時価のあるもの                連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>□ 時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            イ 商品                主として後入先出法による原価法</p> <p>□ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品                主として総平均法による原価法</p> <p>ハ 未成工事支出金                個別法による原価法                （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>デリバティブ</p> <p>（会計方針の変更）            従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97,427千円減少し、当期純利益は57,917千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            イ 時価のあるもの                同左</p> <p>□ 時価のないもの                同左</p> <p>たな卸資産            イ 商品                同左</p> <p>□ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品                同左</p> <p>ハ 未成工事支出金                同左</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更・・・当社)</p> <p>当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ115,712千円減少し、当期純利益は69,011千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更・・・海外子会社)</p> <p>一部の海外子会社の金型について、当連結会計年度より耐用年数を5年から2年に変更しました。海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金調整前当期純利益は、それぞれ76,001千円減少し当期純利益は66,501千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、個別見積り額を新たに製品保証引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,235千円減少し、当期純利益は8,489千円減少しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <p>イ．確定拠出年金制度への移行に伴う影響</p> <table data-bbox="486 969 927 1149"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td>389,442千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異の未処理額</td> <td>17,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td>371,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。また、当連結会計年度末時点の未移換額382,133千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>ロ．確定給付年金制度への移行に伴う影響</p> <table data-bbox="486 1653 927 1854"> <tr> <td>移行部分の制度変更前の退職給付債務</td> <td>2,154,056千円</td> </tr> <tr> <td>移行部分の制度変更後の退職給付債務</td> <td>2,001,348千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務</td> <td>152,707千円</td> </tr> </table> <p>当該過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行っております。</p>	退職給付債務の減少	389,442千円	未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481千円	退職給付引当金の減少	371,961千円	移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円	移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円	過去勤務債務	152,707千円	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
退職給付債務の減少	389,442千円													
未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481千円													
退職給付引当金の減少	371,961千円													
移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056千円													
移行部分の制度変更後の退職給付債務	2,001,348千円													
過去勤務債務	152,707千円													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ878,342千円、590,113千円、121,524千円、1,513,115千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は746千円であります。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「開発業務受託料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「開発業務受託料」は17,138千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替差損益」「その他の資産の増減額」「その他の負債の増減額」は、それぞれ 21,860千円、340,113千円、13,513千円であります。 2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「その他の支出」「その他の収入」は当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の支出」「その他の収入」は、それぞれ 26,716千円、28,064千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、外貨建売掛金の為替リスクを減殺するための、短期間の外貨建借入の実行が増加したため、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示することとしました。 なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ 2,249,491千円、2,470,680千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 35,599千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保に供している資産&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 51,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保を付している債務&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,451千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 44,759千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 46,211千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,779千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保に供している資産&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 105,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;担保を付している債務&gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,140千円</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 50,396千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 51,537千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 製品保証引当金繰入額 344,041千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,967千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,511千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,286千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,035千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嘉興村上石崎汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: center;">遊休設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、上記連結子会社の金型(工具、器具及び備品)のうち該バックミラーが生産中止になったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,414千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	6,775千円	工具、器具及び備品	23,511千円	計	30,286千円	建物及び構築物	761千円	機械装置及び運搬具	49,862千円	工具、器具及び備品	17,532千円	その他	879千円	計	69,035千円	場所	用途	種類	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	遊休設備	工具、器具及び備品	<p>1 製品保証引当金繰入額 260,358千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、351,184千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,958千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,536千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)湘南光膜研究所</td> <td style="text-align: center;">ファインガラス製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、上記連結子会社の所在地移転を決定したことに伴い、不要となる固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(7,420千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,420千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	2,097千円	工具、器具及び備品	1,015千円	その他	845千円	計	3,958千円	建物及び構築物	6,761千円	機械装置及び運搬具	19,358千円	工具、器具及び備品	1,840千円	その他	576千円	計	28,536千円	場所	用途	種類	(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造設備	建物及び機械装置等	建物及び構築物	5,997千円	機械装置及び運搬具	983千円	工具、器具及び備品	439千円	計	7,420千円
機械装置及び運搬具	6,775千円																																																						
工具、器具及び備品	23,511千円																																																						
計	30,286千円																																																						
建物及び構築物	761千円																																																						
機械装置及び運搬具	49,862千円																																																						
工具、器具及び備品	17,532千円																																																						
その他	879千円																																																						
計	69,035千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	遊休設備	工具、器具及び備品																																																					
機械装置及び運搬具	2,097千円																																																						
工具、器具及び備品	1,015千円																																																						
その他	845千円																																																						
計	3,958千円																																																						
建物及び構築物	6,761千円																																																						
機械装置及び運搬具	19,358千円																																																						
工具、器具及び備品	1,840千円																																																						
その他	576千円																																																						
計	28,536千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造設備	建物及び機械装置等																																																					
建物及び構築物	5,997千円																																																						
機械装置及び運搬具	983千円																																																						
工具、器具及び備品	439千円																																																						
計	7,420千円																																																						
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">評価損</td> <td style="text-align: right;">111,161千円</td> </tr> </table>	商品及び製品売上原価	評価損	111,161千円	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品売上原価</td> <td style="padding-left: 20px;">戻入益</td> <td style="text-align: right;">53,618千円</td> </tr> </table>	商品及び製品売上原価	戻入益	53,618千円																																																
商品及び製品売上原価	評価損	111,161千円																																																					
商品及び製品売上原価	戻入益	53,618千円																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000			13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,901	3,687		45,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,687株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,348	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,277	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,588	103,163	-	148,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加

100,000株

単元未満株式の買取りによる増加

3,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	52,216	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 5,266,984千円	現金及び預金勘定 9,823,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金 38,639千円	預入期間が3か月を超える定期預金 8,442千円
現金及び現金同等物 5,228,344千円	現金及び現金同等物 9,815,182千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,030</td> <td style="text-align: right;">145,342</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> <td style="text-align: right;">234,705</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,938</td> <td style="text-align: right;">91,130</td> <td style="text-align: right;">11,667</td> <td style="text-align: right;">117,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,092</td> <td style="text-align: right;">54,211</td> <td style="text-align: right;">7,664</td> <td style="text-align: right;">116,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,409千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,030	145,342	19,331	234,705	減価償却累計額相当額	14,938	91,130	11,667	117,735	期末残高相当額	55,092	54,211	7,664	116,969		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	40,559千円	1年超	76,409千円	合計	116,969千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,030</td> <td style="text-align: right;">103,394</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> <td style="text-align: right;">192,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> <td style="text-align: right;">77,322</td> <td style="text-align: right;">16,283</td> <td style="text-align: right;">116,347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,289</td> <td style="text-align: right;">26,071</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> <td style="text-align: right;">76,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,030	103,394	19,331	192,756	減価償却累計額相当額	22,741	77,322	16,283	116,347	期末残高相当額	47,289	26,071	3,048	76,409		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	30,133千円	1年超	46,276千円	合計	76,409千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	70,030	145,342	19,331	234,705																																																					
減価償却累計額相当額	14,938	91,130	11,667	117,735																																																					
期末残高相当額	55,092	54,211	7,664	116,969																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	40,559千円																																																								
1年超	76,409千円																																																								
合計	116,969千円																																																								
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	70,030	103,394	19,331	192,756																																																					
減価償却累計額相当額	22,741	77,322	16,283	116,347																																																					
期末残高相当額	47,289	26,071	3,048	76,409																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	30,133千円																																																								
1年超	46,276千円																																																								
合計	76,409千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,271千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,035千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,424千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	62,271千円	減価償却費相当額	62,271千円	1年以内	2,389千円	1年超	5,035千円	<u>合計</u>	<u>7,424千円</u>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,559千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,038千円</u></td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	40,559千円	減価償却費相当額	40,559千円	1年以内	1,766千円	1年超	3,272千円	<u>合計</u>	<u>5,038千円</u>
支払リース料	62,271千円																				
減価償却費相当額	62,271千円																				
1年以内	2,389千円																				
1年超	5,035千円																				
<u>合計</u>	<u>7,424千円</u>																				
支払リース料	40,559千円																				
減価償却費相当額	40,559千円																				
1年以内	1,766千円																				
1年超	3,272千円																				
<u>合計</u>	<u>5,038千円</u>																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、当社は原則として外貨建て借入の実行により減殺しております。

なお、連結子会社は海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券には、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。ただし、先物為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として、外貨建て借入の実行により減殺しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約の利用によりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額について重要なものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,823,624	9,823,624	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,823,831	9,823,831	-
(3) 投資有価証券	2,526,233	2,526,233	-
資産計	22,173,689	22,173,689	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,643,961	7,643,961	-
(2) 短期借入金	1,828,233	1,828,233	-
(3) 未払法人税等	1,636,166	1,636,166	-
(4) 長期借入金	1,270,824	1,281,258	10,434
負債計	12,379,185	12,389,619	10,434
デリバティブ取引( )	436	436	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

( 1 ) 現金及び預金、( 2 ) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 3 ) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

( 1 ) 支払手形及び買掛金、( 2 ) 短期借入金、( 3 ) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 4 ) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「( 3 ) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,815,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,823,831	-	-	-
合計	19,639,415	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	801,338	1,662,918	861,580
	債券 その他			
	小計	801,338	1,662,918	861,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	140,504	121,594	18,909
	債券 その他			
	小計	140,504	121,594	18,909
合計		941,843	1,784,513	842,670

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,348千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,450
計	2,450

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,278,458	675,160	1,603,297
	債券 その他			
	小計	2,278,458	675,160	1,603,297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	247,774	266,682	18,907
	債券 その他			
	小計	247,774	266,682	18,907
合計		2,526,233	941,843	1,584,389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,623千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループが行っているデリバティブ取引は、金利スワップのみです。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定し、金利スワップ取引を行っております。投機取引やトレーディング目的の取引は行っておりません。
(3) 利用目的	当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。
(4) リスクの内容	当社グループのデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループでは、これらの金利スワップに関するデリバティブ取引については、社内ルールに基づき稟議書にて代表取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。 また、取引実行後遅滞なくこの内容は担当役員に報告され取引の状況については、定期的に常勤役員会及び取締役会に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 パーツ	20,902	-	436	436
	合計	20,902	-	436	436

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	126,534	-	( )
	変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	( )

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成20年4月1日付の退職金制度改定に伴い、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度から確定給付型の確定給付企業年金制度への制度変更を行っております。</p> <p>なお、改訂後の運用割合は、確定給付企業年金制度（約50%）、確定拠出型年金制度（約25%）、退職一時金制度（約25%）となります。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,081,554千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,315,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,765,854</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">390,658</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">140,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,515,560千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,081,554千円	年金資産	1,315,700	<hr/>		未積立退職給付債務	1,765,854	未認識数理計算上の差異	390,658	未認識過去勤務債務	140,364	<hr/>		退職給付引当金	1,515,560千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,006,750千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,417,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,589,564</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">231,482</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">124,768</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,482,850千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,006,750千円	年金資産	1,417,185	<hr/>		未積立退職給付債務	1,589,564	未認識数理計算上の差異	231,482	未認識過去勤務債務	124,768	<hr/>		退職給付引当金	1,482,850千円																
退職給付債務	3,081,554千円																																																
年金資産	1,315,700																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	1,765,854																																																
未認識数理計算上の差異	390,658																																																
未認識過去勤務債務	140,364																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	1,515,560千円																																																
退職給付債務	3,006,750千円																																																
年金資産	1,417,185																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	1,589,564																																																
未認識数理計算上の差異	231,482																																																
未認識過去勤務債務	124,768																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	1,482,850千円																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">174,384千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">65,087</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,839</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,899</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,596</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">35,910</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">262,847</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">142,770</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">471,887千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	174,384千円	利息費用	65,087	期待運用収益	31,839	数理計算上の差異の費用処理額	34,899	過去勤務債務の費用処理額	15,596	臨時に支払った割増退職金等	35,910	<hr/>		退職給付費用	262,847	確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益	142,770	<hr/>		その他	66,269	<hr/>		計	471,887千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">189,477千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,269</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,314</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,060</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,596</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">17,263</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">357,210千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	189,477千円	利息費用	61,269	期待運用収益	26,314	数理計算上の差異の費用処理額	59,060	過去勤務債務の費用処理額	15,596	臨時に支払った割増退職金等	17,263	<hr/>		退職給付費用	285,162	その他	72,048	<hr/>		計	357,210千円
勤務費用	174,384千円																																																
利息費用	65,087																																																
期待運用収益	31,839																																																
数理計算上の差異の費用処理額	34,899																																																
過去勤務債務の費用処理額	15,596																																																
臨時に支払った割増退職金等	35,910																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	262,847																																																
確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益	142,770																																																
<hr/>																																																	
その他	66,269																																																
<hr/>																																																	
計	471,887千円																																																
勤務費用	189,477千円																																																
利息費用	61,269																																																
期待運用収益	26,314																																																
数理計算上の差異の費用処理額	59,060																																																
過去勤務債務の費用処理額	15,596																																																
臨時に支払った割増退職金等	17,263																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	285,162																																																
その他	72,048																																																
<hr/>																																																	
計	357,210千円																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
割引率	2.0%																																																
期待運用収益率	2.0%																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">765,771千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">372,486</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">175,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,227</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,310,875</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">241,774</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,011</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137,475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,432,022</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,576,318</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,703</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">323,215</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,215</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,487</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	765,771千円	役員退職慰労引当金	372,486	製品保証引当金	175,928	減価償却費	66,227	繰越欠損金	1,310,875	賞与引当金	241,774	貸倒引当金	52,011	減損損失	137,475	その他	309,471	繰延税金資産小計	3,432,022	評価性引当額	1,576,318	繰延税金資産合計	1,855,703	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	323,215	繰延税金負債合計	323,215	繰延税金資産の純額	1,532,487	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700,633千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">375,008</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">145,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214,879</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,458,593</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">295,224</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">414,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,607,815</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,811,509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,305</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">621,388</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,957</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,346</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	700,633千円	役員退職慰労引当金	375,008	製品保証引当金	145,834	減価償却費	214,879	繰越欠損金	1,458,593	賞与引当金	295,224	貸倒引当金	2,940	その他	414,700	繰延税金資産小計	3,607,815	評価性引当額	1,811,509	繰延税金資産合計	1,796,305	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	621,388	その他	20,957	繰延税金負債合計	642,346	繰延税金資産の純額	1,153,959
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	765,771千円																																																																				
役員退職慰労引当金	372,486																																																																				
製品保証引当金	175,928																																																																				
減価償却費	66,227																																																																				
繰越欠損金	1,310,875																																																																				
賞与引当金	241,774																																																																				
貸倒引当金	52,011																																																																				
減損損失	137,475																																																																				
その他	309,471																																																																				
繰延税金資産小計	3,432,022																																																																				
評価性引当額	1,576,318																																																																				
繰延税金資産合計	1,855,703																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	323,215																																																																				
繰延税金負債合計	323,215																																																																				
繰延税金資産の純額	1,532,487																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	700,633千円																																																																				
役員退職慰労引当金	375,008																																																																				
製品保証引当金	145,834																																																																				
減価償却費	214,879																																																																				
繰越欠損金	1,458,593																																																																				
賞与引当金	295,224																																																																				
貸倒引当金	2,940																																																																				
その他	414,700																																																																				
繰延税金資産小計	3,607,815																																																																				
評価性引当額	1,811,509																																																																				
繰延税金資産合計	1,796,305																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	621,388																																																																				
その他	20,957																																																																				
繰延税金負債合計	642,346																																																																				
繰延税金資産の純額	1,153,959																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未認識税務損益</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損に係る</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	連結子会社の未認識税務損益	6.0	投資有価証券評価損に係る	1.9	評価性引当額	1.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	1.8																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																				
連結子会社の未認識税務損益	6.0																																																																				
投資有価証券評価損に係る	1.9																																																																				
評価性引当額	1.1																																																																				
その他	1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、静岡市その他の地域において、賃貸用ビル、倉庫(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,720千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,402,073	9,153	1,392,919	1,394,757

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,031,056	5,016,754	55,047,810	-	55,047,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,312	957,704	979,017	(979,017)	-
計	50,052,369	5,974,458	56,026,828	(979,017)	55,047,810
営業費用	49,084,586	6,088,240	55,172,827	(1,060,098)	54,112,728
営業利益又は営業損失( )	967,782	113,781	854,000	81,081	935,082
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	29,862,190	2,802,013	32,664,203	4,850,045	37,514,248
減価償却費	3,320,294	41,056	3,361,351	63,263	3,424,615
減損損失	28,414	-	28,414	-	28,414
資本的支出	5,126,393	17,196	5,143,589	34,090	5,177,679

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売  
(2) 建材事業.....ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は93,707千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」の営業費用は3,720千円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・当社)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は115,712千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当連結会計年度より、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」の営業費用は76,001千円増加し、営業利益が同額減少し、「建材事業」での影響はありません。

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,625,034	4,115,948	54,740,982	-	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	852,765	855,410	(855,410)	-
計	50,627,678	4,968,713	55,596,392	(855,410)	54,740,982
営業費用	45,883,125	5,184,840	51,067,966	(615,268)	50,452,697
営業利益又は営業損失( )	4,744,553	216,127	4,528,426	(240,141)	4,288,284
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	31,311,979	1,986,437	33,298,417	10,452,782	43,751,199
減価償却費	2,981,586	28,974	3,010,560	46,745	3,057,306
減損損失	7,420	-	7,420	-	7,420
資本的支出	1,595,219	3,660	1,598,880	97,010	1,695,890

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売  
(2) 建材事業.....ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,506,415	9,128,287	3,413,107	55,047,810	-	55,047,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,993,054	919,545	2,386	2,914,985	(2,914,985)	-
計	44,499,470	10,047,832	3,415,493	57,962,796	(2,914,985)	55,047,810
営業費用	44,742,387	8,717,322	3,675,179	57,134,888	(3,022,160)	54,112,728
営業利益又は営業損失( )	242,916	1,330,510	259,685	827,907	107,174	935,082
資産	25,245,420	6,978,791	2,053,775	34,277,987	3,236,261	37,514,248

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、258,843千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,130,557千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は97,427千円増加し、営業損失が同額増加しております。「アジア」「北米」での影響はありません。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更・海外子会社)

当連結会計年度において、一部の海外子会社の金型について、耐用年数を5年から2年に変更しました。この変更は、海外での製品ライフサイクルの短縮化に伴い、固定資産の耐用年数の実態調査を行った結果、変更することとしました。

この変更により、営業利益が「アジア」で76,001千円減少しております。「日本」「北米」での影響はありません。

項目	当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,816,952	9,236,338	3,687,691	54,740,982	-	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,641,587	751,355	354	3,393,297	(3,393,297)	-
計	44,458,540	9,987,694	3,688,046	58,134,280	(3,393,297)	54,740,982
営業費用	41,414,470	8,807,559	3,621,707	53,843,737	(3,391,039)	50,452,697
営業利益	3,044,069	1,180,134	66,338	4,290,542	(2,258)	4,288,284
資産	24,603,308	8,470,355	2,161,794	35,235,458	8,515,741	43,751,199

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：タイ、中国
- 北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

項目	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,586,287	3,531,391	123,783	13,241,462
連結売上高(千円)				55,047,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	6.4	0.2	24.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....タイ、中国
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域.....スペイン、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

項目	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,028,982	3,776,240	113,307	13,918,530
連結売上高(千円)	-	-	-	54,740,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	6.9	0.2	25.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....タイ、中国
- (2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
- (3) その他の地域.....スペイン、ブラジル、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,595.22 円	1株当たり純資産額 1,819.63 円
1株当たり当期純利益金額 16.76 円	1株当たり当期純利益金額 173.40 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,121,311	25,146,422
普通株式に係る純資産額(千円)	20,824,629	23,566,515
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,296,682	1,579,906
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	45,588	148,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,054,412	12,951,249

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	218,810	2,261,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,810	2,261,503
期中平均株式数(株)	13,055,754	13,042,443

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成22年4月27日開催の取締役会において、本社移転ならびに新本社用の土地、建物の取得について決議し、平成22年5月13日付にて、下記の土地、建物を取得しております。これは、本社の地震対策と利便性の向上のためであります。</p> <p>なお、新本社取得の概要は下記のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 取得地 静岡県静岡市葵区伝馬町</li> <li>2 建造物 鉄骨造 地上9階建</li> <li>3 敷地面積 345.42m<sup>2</sup></li> <li>4 延床面積 1,709.08m<sup>2</sup></li> <li>5 購入価格 271.7百万円</li> </ul>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,920,064	1,676,691	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	406,433	151,542	5.0	
1年以内に返済予定のリース債務	46,874	43,277		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,150,057	1,270,824	1.2	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,322	109,534		平成23年～27年
その他有利子負債				
合計	3,635,752	3,251,868		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	825,008	25,008	25,008	325,008
リース債務	38,801	18,553	16,435	22,466

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,173,077	12,745,683	15,010,170	16,812,050
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	160,863	948,604	1,634,335	2,046,478
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	332,201	417,906	905,619	1,270,178
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	25.45	32.01	69.38	97.65

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,702,191	6,201,989
受取手形	<sup>2</sup> 519,743	<sup>2</sup> 325,182
売掛金	<sup>2</sup> 4,835,597	<sup>2</sup> 7,971,854
商品及び製品	565,673	544,205
仕掛品	59,316	77,724
未成工事支出金	273,935	208,966
原材料及び貯蔵品	424,686	378,998
前払費用	38,997	42,774
未収入金	637,248	287,063
短期貸付金	<sup>2</sup> 1,935,840	<sup>2</sup> 2,567,125
繰延税金資産	523,828	715,403
その他	7,118	10,894
貸倒引当金	135,193	1,112
流動資産合計	12,388,984	19,331,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,687,777	5,733,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,899,152	4,043,842
建物(純額)	1,788,625	1,690,031
構築物	691,324	713,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	546,558	549,759
構築物(純額)	144,766	163,903
機械及び装置	12,548,827	12,752,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,844,754	10,325,492
機械及び装置(純額)	2,704,072	2,426,800
車両運搬具	129,785	131,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	107,394	110,382
車両運搬具(純額)	22,390	21,106
工具、器具及び備品	12,291,291	12,840,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,170,336	12,151,911
工具、器具及び備品(純額)	1,120,955	688,857
土地	5,863,553	5,868,459
リース資産	10,269	64,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	935	8,708
リース資産(純額)	9,334	55,568
建設仮勘定	22,587	141,484
有形固定資産合計	11,676,285	11,056,212
無形固定資産		
ソフトウェア	180,273	144,800
電話加入権	14,074	14,074
施設利用権	81	53
水利権	34,875	30,225
無形固定資産合計	229,304	189,152

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,786,963	2,536,856
関係会社株式	1,727,534	1,709,617
出資金	102,526	102,526
関係会社出資金	857,698	857,698
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,597	3,051
関係会社長期貸付金	275,857	166,534
破産更生債権等	23,706	65,736
長期前払費用	304	27,805
保険積立金	371,453	340,795
繰延税金資産	992,911	432,699
その他	63,574	67,930
貸倒引当金	25,159	63,578
投資その他の資産合計	6,180,969	6,247,672
<b>固定資産合計</b>	<b>18,086,559</b>	<b>17,493,036</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,475,544</b>	<b>36,824,106</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,361,557	2,753,583
買掛金	1,898,883	3,264,048
短期借入金	1,073,929	1,472,491
1年内返済予定の長期借入金	402,265	126,534
リース債務	2,317	13,659
未払金	456,986	626,100
未払消費税等	-	185,600
未払法人税等	-	1,498,977
未払費用	315,173	431,561
未成工事受入金	186,832	71,167
預り金	31,861	41,702
製品保証引当金	435,897	361,422
賞与引当金	579,309	716,687
役員賞与引当金	-	20,300
関係会社整理損失引当金	-	186,020
設備関係支払手形	467,635	262,481
その他	3,634	6,832
流動負債合計	8,216,283	12,039,170
<b>固定負債</b>		
長期借入金	933,592	1,100,000
リース債務	7,608	44,986
退職給付引当金	1,498,034	1,467,282
役員退職慰労引当金	914,720	923,800
その他	279,340	154,168
固定負債合計	3,633,296	3,690,237
<b>負債合計</b>	<b>11,849,579</b>	<b>15,729,408</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,165,445	3,165,445
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計	3,528,191	3,528,191
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	202,936	202,936
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金	1,196,116	3,301,943
利益剰余金合計	11,449,052	13,554,880
自己株式	36,178	116,819
株主資本合計	18,106,510	20,131,697
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	519,454	963,001
評価・換算差額等合計	519,454	963,001
純資産合計	18,625,965	21,094,698
負債純資産合計	30,475,544	36,824,106

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	38,982,074	40,738,077
商品売上高	1,735,189	1,237,377
完成工事高	2,014,018	1,756,780
売上高合計	42,731,283	43,732,235
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	370,133	334,406
当期製品製造原価	3 35,343,568	3 34,173,783
製品保証引当金繰入額	344,041	243,141
合計	36,057,743	34,751,330
他勘定振替高	2 45,030	2 3,898
製品期末たな卸高	334,406	337,180
製品売上原価	1 35,768,367	1 34,418,048
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,636	23,394
当期商品仕入高	1,460,669	1,069,122
合計	1,493,306	1,092,517
商品期末たな卸高	23,394	15,417
商品売上原価	1 1,469,911	1 1,077,099
完成工事原価	1,735,120	1,521,098
売上原価合計	38,973,399	37,016,246
売上総利益	3,757,883	6,715,988
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,195,472	1,028,336
貸倒引当金繰入額	4,462	-
役員報酬	221,824	237,258
従業員給料	1,080,524	964,237
賞与引当金繰入額	142,271	159,369
役員賞与引当金繰入額	-	20,300
退職給付費用	66,550	79,266
役員退職慰労引当金繰入額	74,930	54,650
福利厚生費	246,957	219,842
旅費交通費及び通信費	141,051	122,434
減価償却費	94,758	61,792
研究開発費	3 1,653	3 194
支払手数料	309,059	348,306
その他	435,237	357,864
販売費及び一般管理費合計	4,014,752	3,653,853
営業利益又は営業損失( )	256,869	3,062,134

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 63,363	4 32,535
受取配当金	4 309,582	4 383,849
仕入割引	2,380	1,840
受取地代家賃	4 139,080	4 131,847
受取ロイヤリティー	4 243,892	4 255,259
その他	4 209,501	4 223,955
営業外収益合計	967,799	1,029,288
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,419	35,833
賃貸費用	45,486	47,350
為替差損	24,532	8,611
その他	24,420	11,336
営業外費用合計	137,858	103,132
経常利益	573,071	3,988,290
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 12,760	5 868
賞与引当金戻入額	6,348	8,433
貸倒引当金戻入額	-	76,915
特別利益合計	19,108	86,216
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 47,579	6 26,074
退職給付費用	142,770	-
関係会社株式評価損	542,987	17,917
関係会社整理損失引当金繰入額	-	186,020
特別損失合計	733,337	230,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	141,156	3,844,495
法人税、住民税及び事業税	37,029	1,550,715
法人税等還付税額	114,904	-
法人税等調整額	255,520	70,464
法人税等合計	177,645	1,621,179
当期純利益又は当期純損失( )	318,802	2,223,315

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	19,818,401	55.6	19,858,193	57.7
労務費		6,132,753	17.2	5,664,421	16.4
経費		9,696,986	27.2	8,918,064	25.9
1 外注加工費		4,457,255		4,379,083	
2 減価償却費		2,504,038		1,977,971	
3 その他		2,735,692		2,561,010	
当期総製造費用		35,648,141	100.0	34,440,680	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		377,183		267,189	
合計		36,025,324		34,707,869	
仕掛品半製品期末たな卸高		267,189		269,331	
他勘定振替高	2	414,567		264,755	
当期製品製造原価		35,343,568		34,173,783	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>432,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>184,787千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>367,816千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>1,719千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価への振替高</td> <td>45,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414,567千円</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。</p>	賞与引当金繰入額	432,120千円	退職給付費用	184,787千円	固定資産への振替高	367,816千円	販売費及び一般管理費への振替高	1,719千円	売上原価への振替高	45,030千円	計	414,567千円	<p>1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>550,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>186,084千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>259,782千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価への振替高</td> <td>3,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,755千円</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。</p>	賞与引当金繰入額	550,587千円	退職給付費用	186,084千円	固定資産への振替高	259,782千円	販売費及び一般管理費への振替高	1,073千円	売上原価への振替高	3,898千円	計	264,755千円
賞与引当金繰入額	432,120千円																								
退職給付費用	184,787千円																								
固定資産への振替高	367,816千円																								
販売費及び一般管理費への振替高	1,719千円																								
売上原価への振替高	45,030千円																								
計	414,567千円																								
賞与引当金繰入額	550,587千円																								
退職給付費用	186,084千円																								
固定資産への振替高	259,782千円																								
販売費及び一般管理費への振替高	1,073千円																								
売上原価への振替高	3,898千円																								
計	264,755千円																								

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		651,465	34.9	468,022	32.1
労務費		62,829	3.3	59,558	4.1
経費		1,153,944	61.8	928,548	63.8
1 外注費		1,120,066		902,612	
2 減価償却費		2,576		1,949	
3 その他		31,301		23,986	
当期総工事原価		1,868,239	100.0	1,456,129	100.0
未成工事支出金期首残高		140,815		273,935	
合計		2,009,055		1,730,065	
未成工事支出金期末残高		273,935		208,966	
当期完成工事原価		1,735,120		1,521,098	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	4,917千円	賞与引当金繰入額	6,730千円
退職給付費用	2,473千円	退職給付費用	2,941千円
原価計算の方法 個別原価計算であります。		原価計算の方法 個別原価計算であります。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165,445	3,165,445
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	202,936	202,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,936	202,936
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,050,000	10,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,050,000	10,050,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,658,544	1,196,116
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益又は当期純損失( )	318,802	2,223,315
当期変動額合計	462,428	2,105,827
当期末残高	1,196,116	3,301,943
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,911,480	11,449,052
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益又は当期純損失( )	318,802	2,223,315
当期変動額合計	462,428	2,105,827
当期末残高	11,449,052	13,554,880

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,528	36,178
当期変動額		
自己株式の取得	2,650	80,641
当期変動額合計	2,650	80,641
当期末残高	36,178	116,819
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,571,588	18,106,510
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益又は当期純損失( )	318,802	2,223,315
自己株式の取得	2,650	80,641
当期変動額合計	465,078	2,025,186
当期末残高	18,106,510	20,131,697
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,260,289	519,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740,834	443,546
当期変動額合計	740,834	443,546
当期末残高	519,454	963,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,260,289	519,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740,834	443,546
当期変動額合計	740,834	443,546
当期末残高	519,454	963,001
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,831,878	18,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	143,625	117,488
当期純利益又は当期純損失( )	318,802	2,223,315
自己株式の取得	2,650	80,641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740,834	443,546
当期変動額合計	1,205,913	2,468,733
当期末残高	18,625,965	21,094,698

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左  時価のないもの .....同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品.....後入先出法による原価法 (2) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 .....総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金 .....個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 従来、たな卸資産については、原価法(商 品については低価法)によっておりました が、当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日)が適用されたことに伴い、原価 法(貸借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。これにより、営業損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ79,295千円増加 し、経常利益は79,295千円減少し、当期純損 失は47,292千円増加しております。	(1) 商品.....同左 (2) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 .....同左 (3) 未成工事支出金 .....同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から 9年に変更しております。 これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ115,712千円増加し、経常利益は115,712千円減少し、当期純損失は69,011千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用.....期間均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用.....同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、個別見積り額を新たに製品保証引当金として計上しております。 これにより、営業損失及び税引前当期純損失は、それぞれ14,235千円増加し、経常利益は14,235千円減少し、当期純損失は8,489千円増加しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 (7) 関係会社整理損失引当金	(6) 役員退職慰労引当金 同左 (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
5 収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ23,394千円、334,406千円、207,872千円、369,896千円、54,789千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」は当事業年度より販売費及び一般管理費の「退職給付費用」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <p>投資有価証券 51,900千円</p> <p>&lt;担保を付している債務&gt;</p> <p>支払手形 1,451千円</p> <p>買掛金 44,759千円</p> <hr/> <p>計 46,211千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保に供している資産&gt;</p> <p>投資有価証券 105,300千円</p> <p>&lt;担保を付している債務&gt;</p> <p>支払手形 1,140千円</p> <p>買掛金 50,396千円</p> <hr/> <p>計 51,537千円</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 48,182千円</p> <p>売掛金 342,092千円</p> <p>短期貸付金 1,935,840千円</p> <p>支払手形 44,354千円</p> <p>買掛金 225,144千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>受取手形 50,797千円</p> <p>売掛金 632,496千円</p> <p>短期貸付金 2,567,125千円</p> <p>支払手形 85,498千円</p> <p>買掛金 432,895千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p>&lt;関係会社&gt;</p> <p>(株)湘南光膜研究所 43,000千円</p> <p>(株)村上開明堂精機 60,000千円</p> <p>(株)村上開明堂テクノ 40,000千円</p> <p>Murakami Manufacturing 540,265千円 (5,500千ドル)</p> <p>U.S.A. Inc. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 10,758千円</p> <p>村上開明堂(香港)有限公司 9,823千円 (100千ドル)</p> <p>Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 696千円 (252千パーツ)</p> <p>(株)村上開明堂九州 200,000千円</p> <hr/> <p>計 904,542千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p>&lt;関係会社&gt;</p> <p>Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 186,080千円 (2,000千ドル)</p> <p>嘉興村上石崎汽车配件有限公司 3,673千円</p> <p>(株)村上開明堂九州 187,496千円</p> <hr/> <p>計 377,249千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上原価</td> <td style="width: 10%;">評価損</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">79,295千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>戻入益</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	評価損	79,295千円	商品売上原価	戻入益	1,558千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上原価</td> <td style="width: 10%;">戻入益</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">41,564千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>戻入益</td> <td style="text-align: right;">804千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	戻入益	41,564千円	商品売上原価	戻入益	804千円								
製品売上原価	評価損	79,295千円																			
商品売上原価	戻入益	1,558千円																			
製品売上原価	戻入益	41,564千円																			
商品売上原価	戻入益	804千円																			
<p>2 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造原価より振替高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">45,030千円</td> </tr> </table>	製造原価より振替高	45,030千円	<p>2 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造原価より振替高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,898千円</td> </tr> </table>	製造原価より振替高	3,898千円																
製造原価より振替高	45,030千円																				
製造原価より振替高	3,898千円																				
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、472,967千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、351,184千円であります。</p>																				
<p>4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業支援手数料収入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,085千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">186,818千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">247,151千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,905千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">43,627千円</td> </tr> </table>	営業支援手数料収入	21,085千円	受取ロイヤリティー	186,818千円	受取配当金	247,151千円	受取利息	44,905千円	受取地代家賃	43,627千円	<p>4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業支援手数料収入</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">26,293千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">211,671千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">347,772千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">30,300千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">42,599千円</td> </tr> </table>	営業支援手数料収入	26,293千円	受取ロイヤリティー	211,671千円	受取配当金	347,772千円	受取利息	30,300千円	受取地代家賃	42,599千円
営業支援手数料収入	21,085千円																				
受取ロイヤリティー	186,818千円																				
受取配当金	247,151千円																				
受取利息	44,905千円																				
受取地代家賃	43,627千円																				
営業支援手数料収入	26,293千円																				
受取ロイヤリティー	211,671千円																				
受取配当金	347,772千円																				
受取利息	30,300千円																				
受取地代家賃	42,599千円																				
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,763千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,918千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,760千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,763千円	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	6,918千円	計	12,760千円	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	789千円	計	868千円						
機械及び装置	5,763千円																				
車両運搬具	78千円																				
工具、器具及び備品	6,918千円																				
計	12,760千円																				
車両運搬具	78千円																				
工具、器具及び備品	789千円																				
計	868千円																				
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">41,913千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,579千円</td> </tr> </table>	建物	761千円	機械及び装置	41,913千円	車両運搬具	379千円	工具、器具及び備品	3,645千円	その他	879千円	計	47,579千円	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,274千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,285千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,074千円</td> </tr> </table>	建物	6,274千円	機械及び装置	18,285千円	工具、器具及び備品	1,513千円	計	26,074千円
建物	761千円																				
機械及び装置	41,913千円																				
車両運搬具	379千円																				
工具、器具及び備品	3,645千円																				
その他	879千円																				
計	47,579千円																				
建物	6,274千円																				
機械及び装置	18,285千円																				
工具、器具及び備品	1,513千円																				
計	26,074千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	41,901	3,687	-	45,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,687株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,588	103,163	-	148,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加

100,000株

単元未満株式の買取りによる増加

3,163株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ミラーシステム事業におけるコンピューター(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,902</td> <td style="text-align: right;">21,699</td> <td style="text-align: right;">150,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,732</td> <td style="text-align: right;">10,773</td> <td style="text-align: right;">94,505</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">45,169</td> <td style="text-align: right;">10,926</td> <td style="text-align: right;">56,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	128,902	21,699	150,602	減価償却累計額相当額	83,732	10,773	94,505	期末残高相当額	45,169	10,926	56,096	1年以内	29,941千円	1年超	26,154千円	合計	56,096千円	支払リース料	50,961千円	減価償却費相当額	50,961千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,954</td> <td style="text-align: right;">21,699</td> <td style="text-align: right;">108,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,636</td> <td style="text-align: right;">15,862</td> <td style="text-align: right;">82,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,317</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">26,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	86,954	21,699	108,654	減価償却累計額相当額	66,636	15,862	82,499	期末残高相当額	20,317	5,836	26,154	1年以内	19,515千円	1年超	6,639千円	合計	26,154千円	支払リース料	29,941千円	減価償却費相当額	29,941千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	128,902	21,699	150,602																																																		
減価償却累計額相当額	83,732	10,773	94,505																																																		
期末残高相当額	45,169	10,926	56,096																																																		
1年以内	29,941千円																																																				
1年超	26,154千円																																																				
合計	56,096千円																																																				
支払リース料	50,961千円																																																				
減価償却費相当額	50,961千円																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	86,954	21,699	108,654																																																		
減価償却累計額相当額	66,636	15,862	82,499																																																		
期末残高相当額	20,317	5,836	26,154																																																		
1年以内	19,515千円																																																				
1年超	6,639千円																																																				
合計	26,154千円																																																				
支払リース料	29,941千円																																																				
減価償却費相当額	29,941千円																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	660千円	1年超	2,090千円	合計	2,750千円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	660千円	1年超	1,430千円	合計	2,090千円
1年以内	660千円												
1年超	2,090千円												
合計	2,750千円												
1年以内	660千円												
1年超	1,430千円												
合計	2,090千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,709,617千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">758,835千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">340,182</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">175,928</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,316</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233,809</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,182</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,802,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,546</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711,327</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,871,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,956</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">323,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,215</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,516,740</td></tr> </table>	退職給付引当金	758,835千円	役員退職慰労引当金	340,182	製品保証引当金	175,928	減価償却費	219,316	賞与引当金	233,809	貸倒引当金	47,182	関係会社株式評価損	1,802,527	その他	133,546	繰延税金資産の小計	3,711,327	評価性引当額	1,871,370	繰延税金資産の合計	1,839,956	その他有価証券評価差額金	323,215	繰延税金負債の合計	323,215		1,516,740	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">694,454千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">372,753</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">145,834</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289,183</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">75,059</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,809,310</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">123,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,763,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,981,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">621,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,760</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,149</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,148,103</td></tr> </table>	退職給付引当金	694,454千円	役員退職慰労引当金	372,753	製品保証引当金	145,834	減価償却費	160,627	賞与引当金	289,183	貸倒引当金	2,914	関係会社整理損失引当金	75,059	関係会社株式評価損	1,809,310	未払事業税等	123,070	その他	90,125	繰延税金資産の小計	3,763,332	評価性引当額	1,981,079	繰延税金資産の合計	1,782,252	その他有価証券評価差額金	621,388	その他	12,760	繰延税金負債の合計	634,149		1,148,103
退職給付引当金	758,835千円																																																														
役員退職慰労引当金	340,182																																																														
製品保証引当金	175,928																																																														
減価償却費	219,316																																																														
賞与引当金	233,809																																																														
貸倒引当金	47,182																																																														
関係会社株式評価損	1,802,527																																																														
その他	133,546																																																														
繰延税金資産の小計	3,711,327																																																														
評価性引当額	1,871,370																																																														
繰延税金資産の合計	1,839,956																																																														
その他有価証券評価差額金	323,215																																																														
繰延税金負債の合計	323,215																																																														
	1,516,740																																																														
退職給付引当金	694,454千円																																																														
役員退職慰労引当金	372,753																																																														
製品保証引当金	145,834																																																														
減価償却費	160,627																																																														
賞与引当金	289,183																																																														
貸倒引当金	2,914																																																														
関係会社整理損失引当金	75,059																																																														
関係会社株式評価損	1,809,310																																																														
未払事業税等	123,070																																																														
その他	90,125																																																														
繰延税金資産の小計	3,763,332																																																														
評価性引当額	1,981,079																																																														
繰延税金資産の合計	1,782,252																																																														
その他有価証券評価差額金	621,388																																																														
その他	12,760																																																														
繰延税金負債の合計	634,149																																																														
	1,148,103																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	法定実効税率	40.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,426.79 円	1株当たり純資産額 1,628.78 円
1株当たり当期純損失金額( ) 24.42 円	1株当たり当期純利益金額 170.47 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,625,965	21,094,698
普通株式に係る純資産額(千円)	18,625,965	21,094,698
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	45,588	148,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,054,412	12,951,249

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	318,802	2,223,315
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	318,802	2,223,315
期中平均株式数(株)	13,055,754	13,042,443

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>平成22年4月27日開催の取締役会において、本社移転ならびに新本社用の土地、建物の取得について決議し、平成22年5月13日付にて、下記の土地、建物を取得しております。これは、本社の地震対策と利便性の向上のためであります。</p> <p>なお、新本社取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1 取得地 静岡県静岡市葵区伝馬町 2 建造物 鉄骨造 地上9階建 3 敷地面積 345.42㎡ 4 延床面積 1,709.08㎡ 5 購入価格 271.7百万円</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	旭硝子(株)	874,396	920,738
		トヨタ自動車(株)	120,790	452,358
		本田技研工業(株)	80,000	264,000
		(株)静岡銀行	220,525	179,727
		スルガ銀行(株)	201,000	168,036
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	150,910	73,945
		(株)豊田自動織機	26,680	71,235
		日産自動車(株)	81,000	64,881
		岡谷鋼機(株)	62,000	54,622
		三菱UFJリース(株)	15,000	51,000
		その他 29 銘柄	-	236,310
		小計	-	2,536,856
計		-	2,536,856	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,687,777	49,772	3,676	5,733,874	4,043,842	147,715	1,690,031
構築物	691,324	38,643	16,304	713,663	549,759	18,136	163,903
機械及び装置	12,548,827	461,657	258,190	12,752,293	10,325,492	727,674	2,426,800
車両運搬具	129,785	12,758	11,055	131,488	110,382	13,680	21,106
工具、器具及び備品	12,291,291	643,878	94,402	12,840,768	12,151,911	1,067,635	688,857
土地	5,863,553	4,906	-	5,868,459	-	-	5,868,459
リース資産	10,269	54,007	-	64,276	8,708	7,773	55,568
建設仮勘定	22,587	256,413	137,517	141,484	-	-	141,484
有形固定資産計	37,245,417	1,522,037	521,145	38,246,309	27,190,097	1,982,616	11,056,212
無形固定資産							
ソフトウェア	508,133	35,765	263,316	280,582	135,782	71,238	144,800
電話加入権	14,074	-	-	14,074	-	-	14,074
施設利用権	569	-	-	569	516	28	53
水利権	93,000	-	-	93,000	62,775	4,650	30,225
無形固定資産計	615,777	35,765	263,316	388,226	199,074	75,917	189,152
長期前払費用	1,239	34,716	8,135	27,820	14	56	27,805

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	藤枝事業所	バックミラー製造設備	165,976千円
	焼津事業所	バックミラー製造設備	47,217千円
	大井川事業所	バックミラー製造設備	89,565千円
	藤枝事業所	ファインガラス製造設備	158,898千円
工具、器具及び備品	焼津事業所	バックミラー製造用金型	587,647千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	160,352	2,451	19,682	78,429	64,691
製品保証引当金	435,897	357,678	317,616	114,535	361,422
賞与引当金	579,309	716,687	570,875	8,433	716,687
役員賞与引当金	-	20,300	-	-	20,300
関係会社整理損失引当金	-	186,020	-	-	186,020
役員退職慰労引当金	914,720	54,650	45,570	-	923,800

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち77,777千円は洗替による戻入額であり、652千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額その他114,535千円は洗替であります。

3. 賞与引当金の当期減少額その他8,433千円は洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,644
預金の種類	当座預金	27,304
	普通預金	6,016,006
	別段預金	2,406
	外貨預金	150,628
小計		6,196,344
合計		6,201,989

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
坪井工業(株)	37,860
(株)東海産商	23,506
三井住友建設(株)	23,011
(株)ナカノフドー建設	22,980
(株)オノコム	16,600
その他	201,225
合計	325,182

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日	98,272
” 5月期日	84,281
” 6月期日	61,399
” 7月期日	65,992
” 8月期日	15,237
合計	325,182

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	3,744,266
本田技研工業(株)	651,238
三菱自動車工業(株)	469,597
日産自動車(株)	333,233
スズキ(株)	307,989
その他	2,465,529
合計	7,971,854

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	4,835,597	45,741,863	42,605,606	7,971,854	84.2	51.1

(注) 当期発生高には、消費税等2,009,628千円を含んでおります。

4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
硝子	13,361
サッシ	4
建材	2,051
小計	15,417
製品	
インナーミラー	6,699
アウターミラー	280,012
その他	50,469
小計	337,180
半製品	
ミラー部品	32,196
樹脂成形部品	34,233
塗装部品	83,163
バックミラー組付部分品	42,005
その他	8
小計	191,607
合計	544,205

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
ミラー仕掛品	12,934
電子部品仕掛品	2,439
ファイン仕掛品	25,514
金型仕掛品	35,646
その他	1,188
合計	77,724

6) 未成工事支出金

品名	金額(千円)
硝子工事	149,256
サッシ工事	39,270
その他工事	20,440
合計	208,966

7) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋳造品	18,726
電装部品	122,620
樹脂原料	15,087
鏡	5,616
塗料	19,187
その他	179,490
小計	360,729
貯蔵品	
消耗工具	2,065
工場消耗品	16,037
試験研究材料	165
小計	18,268
合計	378,998

8) 短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社村上開明堂九州	1,100,000
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	1,023,440
株式会社村上開明堂精機	200,000
株式会社村上開明堂テクノ	173,685
株式会社湘南光膜研究所	50,000
株式会社村上開明堂建材	20,000
合計	2,567,125

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,LTD.	496,948
株式会社村上開明堂九州	400,000
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) Co.,LTD.	234,389
村上開明堂(香港)有限公司	210,493
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	155,001
その他	212,786
合計	1,709,617

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワモト	398,226
(株)小糸製作所	205,626
岡谷鋼機(株)	196,345
(株)カワムラ	139,107
(株)三光ダイカスト工業所	107,175
その他	1,707,103
合計	2,753,583

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日	863,939
“ 5月期日	837,191
“ 6月期日	864,319
“ 7月期日	188,133
合計	2,753,583

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	624,595
(株)小糸製作所	153,555
(株)村上開明堂精機	151,655
マブチモーター(株)	129,750
(株)カワムラ	110,470
その他	2,094,020
合計	3,264,048

3) 設備関係支払手形  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルバック	39,374
(株)斉久精機	33,264
マツカワ(株)	27,092
(株)オグマ商会	19,111
日精樹脂工業(株)	16,607
その他	127,032
合計	262,481

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月期日	45,386
“ 5月期日	65,803
“ 6月期日	129,849
“ 7月期日	21,442
合計	262,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス <a href="http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku">http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第65期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年4月28日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月26日 東海財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第67期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 東海財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月15日 東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝口 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村上開明堂  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。